

【港南区】令和4年第2回区づくり推進横浜市会議員会議  
議事録

開催日時	令和4年6月8日（水） 午後3時～午後4時30分
場 所	港南区役所6階 会議室
出席者	<p>【座長】 瀬之間康浩議員</p> <p>【議員：4名】 田野井一雄議員、みわ智恵美議員、安西英俊議員、梶尾明議員</p> <p>【港南区：34名】 栗原敏也区長、高橋功副区長 飛田千絵福祉保健センター長、 羽田政直福祉保健センター担当部長、 井深清港南土木事務所長 ほか関係職員</p>
議 題	<p>1 令和4年度個性ある区づくり推進費の執行計画について</p> <p>2 令和4年度港南区に係る予算の全体像について</p> <p style="text-align: right;">（山下総務課長説明）</p>
発言の旨	<p>梶尾議員：デジタル戦略について、マイナンバーカードの現在の普及率ほどの様な状況か。</p> <p>石井戸籍課長：マイナンバーカードの港南区の交付状況は、令和4年4月末現在105,467枚で人口普及率は49.1%で全市の中で7位。</p> <p>梶尾議員：マイナンバーカードを作ることに不安を持っている方にどのように理解を求めていくのか。</p> <p>石井戸籍課長：港南区では、マイナンバーカード作成のお手伝いをするブースを設け対応しているほか、広報等での啓発も行っている。</p> <p>梶尾議員：しっかり進めて欲しい。</p> <p style="padding-left: 2em;">次に、災害対策本部機能強化について、「即時避難指示対象世帯への緊急時情報伝達システムへの事前登録の勧奨」とはどのようなものか。</p> <p>山下総務課長：即時避難指示対象区域は港南区では5か所あり、それにプラスして、過去にがけ崩れのあった2か所に対して、5月にポスティングを行いあるいは直接伺い、緊急時情報伝達システムの登録を勧奨した。このシステムに登録いただくと即時避難指示が出た際に、こちらから自動で避難指示をお伝えしたり、避難場所の</p>

開設状況を伝えたりできる。

梶尾議員：事前登録は進んだのか。

山下総務課長：昨年度 8 世帯 9 名が登録している。今回勸奨による登録は集計中であるが、今後もこの活動を続けていきたい。

梶尾議員：今後もしっかりと支援をお願いしたい。

次に、港南区地球温暖化対策推進事業の「省エネ、節電推進事業」で「区内企業等と連携した一斉消灯」とは具体的に何か。

高岡区政推進課長：現在、対象企業や手法について検討中で、秋の区づくり推進横浜市会議員会議ではご説明できると思う。

梶尾議員：また動きがあれば教えてもらいたい。

次に、区民活動・生涯学習支援事業の「読書活動推進事業」について、わらべうた以外に各施設と連携する取組はあるか。

鈴木図書館長：図書館と区民利用施設との連携について、これまで区民利用施設の図書情報を掲載した読書マップを作成・配布した。また、昨年からは区内の施設を集め、読書活動推進連絡会を開催した。情報共有と意見交換を今後も毎年行っていく。なお、11月の読書推進月間では、今年も各施設の取組紹介パネル展やリーフレット作成配布を予定。引き続き連携して取り組んでいく。

梶尾議員：読書に対する市民の要望は多いので取組を進めて欲しい。

次に、「ライフイベントに合わせた身近な区役所づくり」の「区オリジナルデザインの婚姻届受理証明書の発行」について、デザインイメージはどのようなものか、また、パートナーシップ宣誓制度にも対応するのか。

高岡区政推進課長：デザインは検討中。港南区への愛着を深め、いつまでも身近に感じていただけるようなデザインにしたい。今後の展開については、今回のオリジナル婚姻届受理証明書とデジタルフォトフレームの利用状況を踏まえて考えていきたい。

梶尾議員：柔軟に検討していただきたい。

次に、こうなん区政推進事業の「区民意識調査」について、今回新たに設けた項目は何か。

高岡区政推進課長：新たな課題に対応するため、スマホの利用状況や文化・スポーツに関する調査項目を追加した。また、回答者の属性の内、年齢を従来の 10 歳刻みから 5 歳刻みに変更し、同居の家

族の分類をより細かくし、住宅の形態を加え自治会町内会の加入状況を追加したことにより、今までより詳細な分析ができると考えている。

梶尾議員：色々と工夫されているのでしっかりと分析し、区民ニーズに寄り添った対応をできるようにして欲しい。

安西議員：デジタル区役所に関連して、災害時に地域防災拠点である学校体育館に設置されている Wi-Fi 環境を積極的に活用すべきであり、活用する訓練等をデジタル区役所モデル区の実証実験として行うべきと考えるが、港南区ではどのような取組を考えているのか。

山下総務課長：学校体育館の Wi-Fi はキャリアの通信が不安定、あるいは不可となった場合の通信情報収集手段として有効で、また無料なことがメリットである。今年度の地域防災拠点運営訓練では、複数のスマートフォンで同時にラインワークスを活用し、写真や動画の送受信を行うなどの情報受伝達訓練を予定している。

安西議員：訓練において様々な活用を検討してほしい。本部や拠点の運営者が情報受伝達に活用するのはもちろんだが、避難者のほとんどがスマートフォンを持っている中、避難期間が長期化した場合は避難者も Wi-Fi を利用できるようにすべきと考えるがどうか。

山下総務課長：学校体育館の Wi-Fi は2つのアクセスポイントが設置されており、合計 80 アクセスまでと制限がある。まずは避難所運営を行う方を優先に考えている。避難状況に応じ、避難者も使えるよう考えていく。

安西議員：平時に様々な状況を考慮し、有事の際に最大限の効果を発揮できるように準備して欲しい。スマートフォンはライトの代わりにもなるが、充電の準備はどうか。

山下総務課長：スマートフォン所有者が増えていることから、災害時に家族との連絡手段として有効なものとする。そのため、地域防災拠点開設時における充電機会を確保するため、昨年度に充電器と充電ケーブルを配備している。

安西議員：配備したものが有効活用されるよう啓発等工夫しながら検討して欲しい。

次に、デジタル区役所では来庁予約システムの導入として取組

の方針が示されているがどの分野から行うのか。

高岡区政推進課長：どの窓口で導入するのか、現在調整中である。

安西議員：説明などの準備に時間がかかると思うので、まずは子育て中の方など ICT を使い慣れている方から優先して取り組むべき。

次に、港南区総合庁舎前のバス停の増設の進捗はどうか。

高岡区政推進課長：現在、新たに増設するバス乗り場の位置について警察と協議中。また、2つになるバス乗り場の割振りについては、現在の混雑を緩和するとともに、利用者にとって利便性が高くわかりやすくする、という視点でバス事業者と調整している。

安西議員：災害に強いまちづくり事業で、浸水ハザードマップの活用方法のイメージはあるのか。

山下総務課長：浸水ハザードマップは今まで洪水と内水で分かれていたものを1つにまとめ、7月下旬から8月中旬に全世帯・全事業所に配付する。これに認知度のまだ低いマイ・タイムラインを付加するなどの様々な工夫を凝らし、ハザードマップを啓発したいと考える。総務局では、マイ・タイムラインを作成でき、浸水の状態をバーチャルにより体験できるアプリ「横浜市避難ナビ」を作成したので、併せて啓発する。

安西議員：先ほどの、体育館の Wi-Fi 環境を利用した訓練で、例えばマイ・タイムラインやハザードマップを有効活用している動画を視聴する取組など、効果的な使い方を周知する仕組みを検討してもらいたい。

次に、歩行者サポート事業の「手すりの設置」について、山坂が多いのと高齢化が進んでいることから、地域のニーズは必ずあるため、着実に進めながら継続する必要があると強く要望する。

井深土木事務所長：着実に効率的に陳情に対応していく。

みわ議員：デジタル区役所について、効率化の実現やサービスの創出は重要と思うが、デジタルの恩恵が実感できるように、港南区が目指す「あったかデジタル」の「あったか」のイメージはどのようなものか。

高岡区政推進課長：デジタル化による効率化で時間を生み出す。そして、生み出された時間を区民の方と向き合うことに注ぎ、これまで以上にあったかい港南区役所を実現したいという考え方。

みわ議員：そのように目指していただきたい。

次に、行政情報スポットの新設について、「行政スポット」の中身はどのようなものか。

高岡区政推進課長：区内の公共施設を中心にデジタルサイネージを設置し、区から一括して同時に情報を発信する。発信するコンテンツについては、今後立ち上げる庁内プロジェクトの中で検討する。各課から速やかに情報発信が必要なものを集め、発信していきたい。

みわ議員：設置場所は地区センターやケアプラザを考えているのか。

高岡区政推進課長：地区センター、ケアプラザ、スポーツセンター、図書館等置けそうな場所を中心にこれから個別の調整を行う。

みわ議員：学校や教育委員会との連携はどうか。

高岡区政推進課長：デジタルデバインド対策としても考えており、自らスマートフォン等で情報を取ることが困難な方にも最新情報をお届けしたいので、高齢者を含んだ不特定多数の方が集まる施設がより効果的と考えている。いただいたご意見については、検討する。

みわ議員：災害に強いまちづくり事業の「風水害時における対応強化に向けた避難場所開設訓練」について、即時避難指示対象世帯（37世帯）は風水害の即時避難指示対象世帯なのか。

山下総務課長：こちらは土砂災害警戒情報が出た時の即時避難対象世帯のこと。5か所＋2か所の計7か所で世帯数が37世帯。

みわ議員：土砂災害の即時避難指示対象世帯も、風水害時には同じ場所へ避難するのか。

山下総務課長：基本的には同じで、土砂災害警戒情報が発令された時は計画では3か所の避難場所を開設することになっており、これは河川が増水した時にも対応できる。

みわ議員：風水害時における避難場所にも、Wi-Fiや充電設備があるのか。

山下総務課長：地震時の地域防災拠点には配備したが、風水害の避難場所には配備していない。

みわ議員：先日、中区打越で土砂災害があり8世帯が町内会の避難場所に避難したが、Wi-Fiや充電設備等の問題で避難者はそれぞれ別々の所に避難されていた。土木事務所には水防用に発電機が設置されていると聞いているが、ポータブルのWi-Fiもあるので、風

水害や土砂災害の避難場所にも設置する必要があると思うかどうか。

山下総務課長：風水害時の避難場所は長時間を想定していない。地震における地域防災拠点は家が損壊した方が一定期間生活される施設という性格の違いも踏まえて配備したもの。今後ご意見を踏まえて検討する。

みわ議員：避難の情報について、防災行政無線は活用するのか。

山下総務課長：防災行政無線の機能の一部である防災スピーカーが区内12か所に昨年度までに整備された。運用については、決まり事を設けていない。現状の情報伝達の方法としては、安全安心メール、SNS、緊急時情報伝達システム、ホームページ、即時避難対象世帯への直接訪問を行っている。

みわ議員：市全体でも整っていないようなので、ぜひ整えて活用して欲しい。

次に、歩行者サポート事業の「手すりの設置」や通学路カラー舗装化事業、交通安全施設等補修事業の「ガードレールの補修」について、着実に進めていただいている。設置・計画か所について資料提供して欲しい。

坂口土木事務所副所長：カラー舗装化については、これから地域子どもの安全対策協議会で要望をいただき、現地を確認した上で、現時点でいただいている要望も踏まえしっかりと対応していきたい。現時点では予定か所は決まっていないため出せる資料はない。要望が取りまとまった後なら提供できる。

瀬之間議員：災害に強いまちづくり事業の「情報発信の強化」について、「ポスティングによる緊急時情報伝達システムへの事前登録の勧奨」というのは案内のチラシのようなものを配るということか。

山下総務課長：そのとおり。緊急時情報伝達システムに登録いただくと、土砂災害警戒情報等が発生した際に自動音声の電話がかかり避難所の開設情報も含めより確実に当事者に伝達できるため登録勧奨をしている。

瀬之間議員：このシステムはスマートフォンやパソコンか。固定電話か。

山下総務課長：このシステムでは登録いただいた電話番号（固定電話・携

帯電話)に自動的に情報を流す。メールやSNSをご利用される方は、例えば港南区安全安心メールに登録いただくとメールで流し、ツイッターに登録いただくとプッシュ型でお知らせできるので、それらも併せて啓発している。

田野井議員：人生100年時代、少子高齢化の中、18区の中でデジタルモデル区が2区選ばれた理由は何か。

洲崎デジタル統括本部デジタル・デザイン室担当課長：モデル区として、西区と港南区を選出した。デジタルという先進的な取組を進めるにあたり、特徴の異なる区を選んでいる。西区は、都心部、商業ビジネスエリアに立地しており、区庁舎としても築50年、平均年齢44.1歳で比較的若い区である。一方、港南区は、居住エリアに位置しており、平均年齢48.1歳で比較的年齢が高い。区庁舎は築5年で最も新しい。こうした特徴の異なる区を選び、先進的なデジタルの技術を活用して、どういった成果が得られるかを実証していきたい。

田野井議員：16区が残っている。特に横浜都民と言われる北部についてはどのように考えているのか。

洲崎デジタル統括本部デジタル・デザイン室担当課長：北部を含む残りの16区についても、モデル区に関わらず先進的なデジタル技術を活用した取組は各区で行われている。そのような各区の先進的な取組についても、背景や効果をヒアリングし集約し各区と共有している。

田野井議員：モデルとして2区が進める。当然これには人・物・金が動く。それぞれの区が、自然災害やコロナ等の課題が山積している中でデジタル化を進めるにあたって、本部としてのアフターフォローはどのように考えているのか。

洲崎デジタル統括本部デジタル・デザイン室担当課長：区役所が様々な地域課題に向き合っていることは承知している。デジタル技術の活用を通じた課題解決により、内部事務の効率化で時間を確保できたり、地域の方と技術を使いながら今までよりも繋がることできたりなど、そのようなことを実感していただける取組を進めていきたい。

田野井議員：モデル区として、「あったかデジタル港南」と名付けたこと

	<p>はすばらしい。この目標についてどう思うか。</p> <p>洲崎デジタル統括本部デジタル・デザイン室担当課長：「あったかデジタル」という言葉を初めて聞いた時、その趣旨について本当にその通りだと思った。デジタル区役所の推進については、区民の皆様の最前線でサービスを提供する区職員の業務効率に繋がる取組になるので、私自身も「あったかデジタル」を心に置きながら取組を進めたい。</p>
備 考	